

第52回県内信用金庫連携による合同景況調査結果

一般社団法人静岡県信用金庫協会（会長 御室 健一郎）は、平成17年(2005年)10月以降、県内信用金庫連携による合同景況調査を実施しています。

各信用金庫が協力して取引先企業1,337社にアンケート調査を実施し、1,323社から得た回答（有効回答率99.0%）をもとに、県内経済を支える地元企業を広く網羅して分析したものです。

静岡県信用金庫協会では、地域に密着した信用金庫ならではの情報提供を通じて地域に貢献し、信用金庫の存在意義を高めていきたいと考えております。

「県内中小企業等の景況感DIは悪化」

【概況】

2019年7～9月の県内中小企業等の業況DI（企業の景況感を示す、「良い」とする企業割合から「悪い」とする企業割合を引いた数値）は、前回調査時（2019年4月～6月「以下同じ」）の▲9.7から▲11.6へとマイナス幅を拡大し、悪化した。

業種別にみると、サービス業（前回調査▲6.0→今回調査▲2.1）は改善、建設業（8.7→10.1）はプラス幅を拡大したものの、不動産業（4.7→▲0.8）がマイナス化、製造業、卸売業、小売業がそれぞれマイナス幅を拡大し、悪化となった。

これを地区別の業況DIで見ると、東部地区はほぼ横ばいながら、中部地区、西部地区が悪化となった（地区別の詳細は次頁のとおり）。

なお、各地区とも引き続き、深刻な人手不足、原材料・仕入価格の高騰などを経営課題として掲げている。

県内合計及び地区別DIの推移（全産業）

	2017年		2018年				2019年			
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12 (見通し)
東部地区	▲7.5	▲3.9	▲12.0	▲18.8	▲5.8	▲0.8	▲17.5	▲16.9	▲16.3	▲20.3
中部地区	4.4	6.7	▲6.3	▲2.3	▲1.3	8.9	3.8	▲3.4	▲7.6	▲10.4
西部地区	▲0.8	7.5	3.9	4.5	1.5	8.6	▲0.8	▲8.5	▲10.9	▲14.3
県内計	▲2.1	3.9	▲2.2	▲3.1	▲1.0	6.1	▲4.4	▲9.7	▲11.6	▲15.1

なお、2019年10～12月の業況見通しは、東部、中部、西部とも悪化の見通しとしていることから、県全体では、悪化予想となっている。

■東部地区

東部では、不動産業は▲19.2ポイント(6.3⇒▲12.9)マイナス化、卸売業が▲9.7ポイント(▲29.0⇒▲38.7)、小売業が▲9.1ポイント(▲31.4⇒▲40.5)とそれぞれ悪化したものの、サービス業は(0.0⇒0.0)横ばい、製造業は16.8ポイント(▲21.8⇒▲5.0)、建設業は3.4ポイント(▲8.8⇒▲5.4)と改善したことから、全業種D Iは前回調査時の▲16.9から▲16.3へと、ほぼ横ばいとなった。

製造業

業況は、売上、収益の減少幅も縮小されてきたことから、改善となった。

今後の見通し(2019年10~12月期・以下同じ)としては、引き続き、売上、収益の減少幅は縮小されることから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・消費増税に際しては従業員の賃上げにて対応する方針で雇用の安定を図る。(紙器製造・板紙加工)
- ・新型機械の入替を計画している。作業効率の改善を見込んでの導入であるが、残業時間の削減など従業員の処遇や労働環境改善にも繋げたい。(紙加工)
- ・長期的な目線で見ると新たな設備投資や新商品の開発が欠かせない。(冷温水器製造)
- ・働き方改革に対応するための人材確保、事業承継者の育成が課題である。(金属製品加工)
- ・医療分野・半導体に使用する金属製品を製造している。需要が増加しており、工場新設を計画している。(金属製品加工)

卸売業

業況は、仕入価格の上昇や売上の減少から、悪化している。

今後の見通しとしては、販売価格の上昇により収益が増加することから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・仕入単価、物流コストの上昇分を販売価格にどの程度転嫁できるかが課題である。(業務用薬品卸)
- ・受注が停滞しており、毎月の資金繰りに苦慮している。ビジネスマッチング等を利用して、販路拡大を図りたい。(製紙原料卸)
- ・公共事業が減少気味であるが、オリンピックに向け民間の動きが活発化している。(建設資材卸)
- ・作業現場で使用する商品が主力であり、一般消費者向けの商品に比べ、消費増税の影響は少ないと考える。ただし、価格転嫁は難しく、販路拡大や経費削減を図っていく。(作業用品卸)

小売業

業況は、売上や収益が減少したことから、悪化している。

今後の見通しとしては、消費増税の影響も懸念あり、業況は、引続き悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・10月からの消費増税に伴う、ポイント還元事業に備えるためクレジットカード決済及びQR決済を導入した。各種セミナーにも参加し、対応を急いでいる。(鮮魚・食料品小売)
- ・年間を通じて催事等を定期的に行っていることで集客が図られ、売り上げは増加傾向にある。今後も宣伝・広告の強化で顧客の取り込みを図っていく。(宝飾品小売)
- ・酷暑により出荷量は減少、仕入れの値上げもあり収益状況は厳しいが、柔軟な顧客対応で収益確保を図る。(生花小売)
- ・大手量販店や100円均一ショップの増加により、収益率も低下している。独自の販売方法やオリジナル商品の開発等、他社との差別化が課題。(文具・事務機器小売)

サービス業

業況は、料金価格への転嫁により、売上、収益とも増加したことから、横ばいになっている。

今後の見通しとしては、売上、収益ともに減少することから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・トラックの入替、増車、ドライバーの確保を積極的に行っていることで、売上、収益も増加している。今後も計画的に事業を行っていく。(運送)
- ・カットの他、ネイルやまつ毛エクステ等にも注力している。(理容)
- ・消費税増税後に、消費者の節約傾向が高まることを懸念している。(清掃用品リース)
- ・2021年1月の法規制により、売上や業況に大きく影響することを懸念している。(パチンコ)

建設業

業況は、受注、売上とも増加したことから、改善している。

今後の見通しとしては、競争激化などにより、売上や収益が減少することから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・新工法等、時代のニーズに対応できる人材の育成と確保が課題である。(型枠・大工工事)
- ・建築資材が確保できずに着工が遅延するなど、発注はあるも受注が出来ないなどの支障が出ており、資金繰りにも影響している。(総合建設)
- ・業界全般において人材確保に苦慮している。オリンピック関連で人手が関東に流れ、人手不足に加え、賃金も上昇傾向にある。(総合建設)
- ・自社設備の充実から受注は安定している。今後は低炭素化やリサイクルビジネス化の発展に対して率先して取り組む方針。(解体工事)

不動産業

業況は、販売価格の下降により、売上や収益が減少したことから、悪化している。

今後の見通しとしては、販売価格の下降幅の縮小により、売上、収益が増加することから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・各種規制により土地の値上げも期待は薄く、原価上昇に対し販売価格への転嫁も難しい。賃貸物件は高齢者対応やセキュリティ対応が特に求められている。(土地分譲・不動産売買仲介・不動産賃貸)
- ・大型商業施設の開店に伴い、周辺地域の地価が上昇傾向にある。(不動産売買・仲介)
- ・建設業界の人材不足等も影響し、造成や住宅建築にかかる工期が延びており、その影響から販売間隔も延びてしまっている。(不動産売買・仲介)
- ・資金繰りには苦慮していないが、仕入れに苦慮している。情報力を向上し、仕入れの強化を図る。(不動産売買・仲介)

■中部地区

中部では、サービス業が27.9ポイント(▲25.6⇒2.3)改善したほか、建設業が0.5ポイント(23.4⇒23.9)、不動産業が2.5ポイント(2.4⇒4.9)とそれぞれプラス幅を拡大したものの、小売業が▲34.4ポイント(▲9.1⇒▲43.5)、製造業が▲10.2ポイント(4.2⇒▲6.0)、卸売業が▲4.4ポイント(▲21.7⇒▲26.1)とそれぞれ悪化したことから、全産業ベースの業況DIは前回調査時の▲3.4から▲7.6へと悪化した。

製造業

業況は、原材料価格の上昇や人手不足による受注抑制などから、マイナス化となり、悪化している。

今後の見通しとしては、海外向け部品の減産や人手不足の継続、原材料価格の高止まりなどから、業況は横ばいを見込んでいる。

(事業者の声)

- ・米中貿易摩擦の影響で、中国向け部品受注が減少している。(二輪車)
- ・人手不足の状況が続いており、繁忙期等の需給逼迫時は内部事務員を投入して対応している。(清涼飲料水製造)
- ・原材料価格の高騰や配送料の値上げが影響している。より良い提携先を模索している。(珪藻製造)

卸売業

業況は、天候不順や増税前の駆け込み需要の停滞による売上の減少、仕入れ価格の上昇から、悪化している。

今後の見通しとしては、引き続き売上停滞や同業者間の競争激化継続の見通しであるが、業況は若干の改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・7月の天候不順により売上は低迷。8月は順調に推移したが挽回できなかった。(酒類卸売)
- ・主要販売先からの受注を確保しているが、茶の生産が減少しており、増税に関係なく環境は厳しい。(茶卸売業)
- ・前回の増税時より駆け込み需要は少ない。(建築木材卸売)
- ・売上は減少しているが、外国からの輸入により仕入れ価格を抑え粗利益率の改善に努めている。(節類卸売)

小売業

業況は、今夏の天候不順や同業者間の競争激化による売上の減少、仕入れ価格の上昇により、悪化している。

今後の見通しとして、年末商戦による売上の増加から、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・近年のネット販売の流行に若年層の顧客を取られている。現場で値引きを実施し、来店客へのアピールは出来ているが、ロコミによる宣伝効果では限界を感じている。(スポーツ用品店)
- ・長雨やゲリラ豪雨など天候・気候変動が大きく客数が減少した。(スーパーマーケット)
- ・ガソリンの仕入れ価格は下がったものの、経費が増加し減益となった。仕入れ価格の変動に注視し、適時販売価格へ転嫁していきたい。(ガソリンスタンド)

サービス業

業況は、お盆休暇や消費税増税の駆け込み需要もあり、プラス化となり、改善している。

今後の見通しとしては、消費税増税による売上減少や材料価格の上昇などから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・キャッシュレス支払いに対応すべくいち早く対応レジを導入。キャッシュレスを利用したサービス、割引を使い販路拡大を行っている。(理容業)
- ・消費税増税した分の値上げに踏み込めるが、それ以上の価格転嫁は難しい。(自動車整備・販売業)
- ・人材不足の為、広告等はもちろんのこと、紹介を通しての人材確保も積極的に行っている。(人材派遣業)

建設業

業況は、売上や受注の増加により、プラス水準を維持している。

今後の見通しとして、材料価格の高止まりや人材不足の継続により、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・受注は増加傾向、一部請けきれないものは断っているのが現状。(解体工事業)
- ・官公庁中心の受注であり、消費税増税の影響は限定的。慢性的な人手不足に陥っており、従業員の平均年齢も高くなってきていることが喫緊の課題となっている。(建築・土木工事)
- ・同業者間での人手確保が激化しており、人件費増は既存従業員の減少を防ぐために必要不可欠である。(土木工事・建築工事)

不動産業

業況は、増税前の駆け込み需要により、プラス幅が拡大し、改善している。

今後の見通しとしては、在庫不足などが続くことから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・業況は堅調推移しているが収益物件の動きは低調。消費税増税に伴う駆け込み需要はあまりなく、増税後も売上に大きな変動はないものと思われる。(不動産仲介業)
- ・商品不動産が不足しており、売り物がない。(建売、土地売買)
- ・家賃そのものに増税の影響は受けないものの、消費マインドの減退や生活費増などで他物件への移り変わりが危惧される。(不動産仲介・管理業)

■西部地区

西部では、建設業が0.5ポイント(12.5⇒13.0)とプラス幅を拡大したほか、小売業が13.9ポイント(▲27.8⇒▲13.9)、卸売業が4.5ポイント(▲16.3⇒▲11.8)と改善がみられたものの、サービス業は▲12.1ポイント(3.8⇒▲8.3)マイナス化となったほか、製造業は▲6.2ポイント(▲11.6⇒▲17.8)、不動産業は▲3.7ポイント(5.5⇒1.8)とそれぞれ悪化したことから、全産業ベースの業況DIは前回調査時の▲8.5から▲10.9へと、悪化した。

製造業

業況は、売上、収益などが減少したことから、悪化している。

今後の見通しとしては、原材料価格の高止まりなどから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・消費増税影響での前倒し受注は無いと実感している。(建築用板金部材)
- ・米中貿易摩擦の影響で、部品受注が減少している。(二輪車)
- ・海外子会社の稼働に向けて準備中である。(自動車)

卸売業

業況は、販売価格の上昇などもあって、やや改善している。

今後の見通しとしては、売上などの増加から、業況は横ばいを見込んでいる。

(事業者の声)

- ・7月の天候不順の影響はあったが、販売価格は例年並みである。(生鮮果実・キノコ)
- ・仕入価格の上昇が、収益を圧迫している。(機械器具)
- ・新商品を開発し、売り込みに力を入れている。(塗料)

小売業

業況は、売上や収益の増加により、改善している。

今後の見通しとしては、仕入価格の上昇などから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・消費増税前の駆け込み需要で、家電(特にテレビ)の売上は増加傾向にある。(家電・修理)
- ・キャッシュレス決済導入に積極的に取り組んでいる。(食料品小売スーパー)
- ・ガソリン需要が減少していく中で、油外販売に注力し収益性の改善を図っている。(燃料油販売)
- ・仕入価格の上昇が収益を圧迫している。(生活用品)

サービス業

業況は、売上、収益などが減少したことから、悪化している。

今後の見通しとしては、売上などの増加により、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・年金生活者の来店人数、回数が減少している。具体的な販路拡大策も見出せていない。(理容業)
- ・数年前から全車両ドライブレコーダーを搭載し、リスク管理を強化している。(運送業)
- ・7~9月は、観光シーズンであり、客室稼働率も高い。(宿泊)

建設業

業況は、施工高が増加したことなどから、引き続き業況DIのプラス水準を維持し、改善している。

今後の見通しとしては、売上などの減少を見込むものの、業況DIのプラス水準は維持する見込み。

(事業者の声)

- ・民間工事で主要取引先からの受注は、順調に推移している。(総合建設)
- ・夏場は公共工事が薄いが、秋から公共工事が順次出てくる。(土木工事業)
- ・人手不足から受注を抑えざるを得ず、また外注費も高騰しているため柔軟な人手確保に苦慮している状況が続いている。(建設工事全般)

不動産業

業況は、売上の減少から、業況DIのプラス幅は縮小した。

今後の見通しとしては、売上などの減少により、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・入居及び管理状況に大きな変動はなく、安定している。 (不動産賃貸)
- ・消費税増税の駆け込みは多少あるものの、若年層世帯からの申込みが主体。 (不動産仲介・売買)
- ・商品物件が不足しており、情報力強化に取り組んでいる。 (不動産販売)
- ・同業他社との競争が激化している。 (不動産仲介)

[お問い合わせ先]

(一社)静岡県信用金庫協会

電話：054-255-5530

資料 1

1. 業況(全業種)

	今回調査(2019年7~9月期)						前回調査(2019年4~6月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	2.0%	16.9%	45.9%	29.6%	5.6%	▲ 16.3	2.2%	15.8%	46.9%	30.3%	4.7%	▲ 16.9
中部地区	4.5%	19.0%	45.3%	27.3%	3.8%	▲ 7.6	5.1%	18.8%	48.8%	23.2%	4.1%	▲ 3.4
西部地区	2.4%	16.2%	51.9%	23.7%	5.8%	▲ 10.9	2.2%	17.9%	51.3%	22.8%	5.8%	▲ 8.5
県内合計	2.7%	17.0%	48.8%	26.1%	5.3%	▲ 11.6	2.8%	17.5%	49.6%	24.9%	5.1%	▲ 9.7

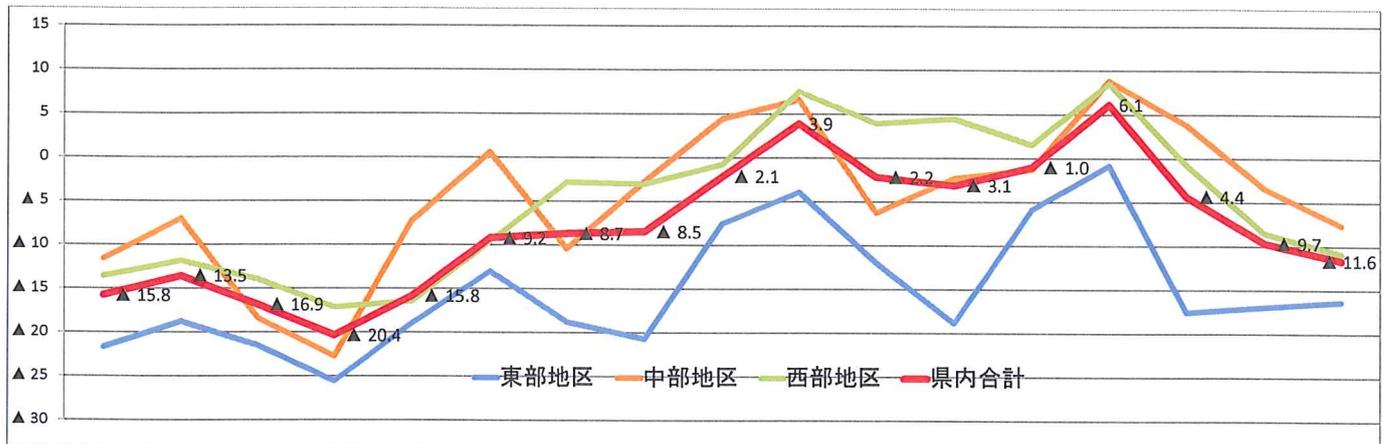
2. 業況予想(全業種)

	2019年10月~12月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	0.8%	13.5%	51.0%	29.0%	5.6%	▲ 20.3
中部地区	3.1%	12.8%	57.8%	21.8%	4.5%	▲ 10.4
西部地区	1.9%	14.3%	53.2%	25.5%	5.1%	▲ 14.3
県内合計	1.9%	13.8%	53.6%	25.6%	5.1%	▲ 15.1

3. 業況(DI)の推移(全業種)

	2015年	2015年	2016年	2016年	2016年	2016年	2017年	2017年	2017年	2017年	2018年	2018年	2018年	2018年	2019年	2019年	2019年
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期
東部地区	▲ 21.6	▲ 18.7	▲ 21.5	▲ 25.6	▲ 19.0	▲ 13.0	▲ 18.8	▲ 20.7	▲ 7.5	▲ 3.9	▲ 12.0	▲ 18.8	▲ 5.8	▲ 0.8	▲ 17.5	▲ 16.9	▲ 16.3
中部地区	▲ 11.6	▲ 7.0	▲ 18.4	▲ 22.7	▲ 7.3	0.6	▲ 10.4	▲ 2.7	4.4	6.7	▲ 6.3	▲ 2.3	▲ 1.3	8.9	3.8	▲ 3.4	▲ 7.6
西部地区	▲ 13.6	▲ 11.8	▲ 14.0	▲ 17.1	▲ 16.5	▲ 9.6	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 0.8	7.5	3.9	4.5	1.5	8.6	▲ 0.8	▲ 8.5	▲ 10.9
県内合計	▲ 15.8	▲ 13.5	▲ 16.9	▲ 20.4	▲ 15.8	▲ 9.2	▲ 8.7	▲ 8.5	▲ 2.1	3.9	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 1.0	6.1	▲ 4.4	▲ 9.7	▲ 11.6

県内合計及び地区別DIの推移(全産業)



資料 2

・業種別業況

1. 東部地区

	今回調査(2019年7~9月期)						前回調査(2019年4~6月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.0%	24.0%	45.0%	27.0%	3.0%	▲ 5.0	3.0%	11.9%	48.5%	32.7%	4.0%	▲ 21.8
卸売業	0.0%	9.7%	41.9%	41.9%	6.5%	▲ 38.7	0.0%	16.1%	38.7%	45.2%	0.0%	▲ 29.0
小売業	1.2%	8.3%	40.5%	40.5%	9.5%	▲ 40.5	2.3%	8.1%	47.7%	32.6%	9.3%	▲ 31.4
サービス業	3.8%	26.4%	39.6%	26.4%	3.8%	0.0	1.9%	20.8%	54.7%	17.0%	5.7%	0.0
建設業	3.6%	16.1%	55.4%	21.4%	3.6%	▲ 5.4	3.5%	21.1%	42.1%	29.8%	3.5%	▲ 8.8
不動産業	3.2%	9.7%	61.3%	16.1%	9.7%	▲ 12.9	0.0%	31.3%	43.8%	25.0%	0.0%	6.3
全業種	2.0%	16.9%	45.9%	29.6%	5.6%	▲ 16.3	2.2%	15.8%	46.9%	30.3%	4.7%	▲ 16.9

2. 中部地区

	今回調査(2019年7~9月期)						前回調査(2019年4~6月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	7.5%	19.4%	40.3%	29.9%	3.0%	▲ 6.0	11.1%	18.1%	45.8%	20.8%	4.2%	4.2
卸売業	0.0%	15.2%	43.5%	39.1%	2.2%	▲ 26.1	2.2%	10.9%	52.2%	30.4%	4.3%	▲ 21.7
小売業	6.5%	2.2%	39.1%	41.3%	10.9%	▲ 43.5	2.3%	18.2%	50.0%	29.5%	0.0%	▲ 9.1
サービス業	7.0%	23.3%	41.9%	20.9%	7.0%	2.3	2.3%	16.3%	37.2%	32.6%	11.6%	▲ 25.6
建設業	4.3%	34.8%	45.7%	15.2%	0.0%	23.9	8.5%	31.9%	42.6%	17.0%	0.0%	23.4
不動産業	0.0%	19.5%	65.9%	14.6%	0.0%	4.9	0.0%	17.1%	68.3%	9.8%	4.9%	2.4
全業種	4.5%	19.0%	45.3%	27.3%	3.8%	▲ 7.6	5.1%	18.8%	48.8%	23.2%	4.1%	▲ 3.4

3. 西部地区

	今回調査(2019年7~9月期)						前回調査(2019年4~6月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.6%	16.0%	44.9%	29.7%	6.7%	▲ 17.8	3.1%	18.2%	45.7%	25.3%	7.7%	▲ 11.6
卸売業	0.0%	22.4%	43.4%	25.0%	9.2%	▲ 11.8	0.0%	20.0%	43.8%	31.3%	5.0%	▲ 16.3
小売業	1.4%	13.9%	55.6%	22.2%	6.9%	▲ 13.9	0.0%	8.3%	55.6%	30.6%	5.6%	▲ 27.8
サービス業	2.1%	12.5%	62.5%	20.8%	2.1%	▲ 8.3	0.0%	17.0%	69.8%	11.3%	1.9%	3.8
建設業	1.3%	20.8%	68.8%	7.8%	1.3%	13.0	0.0%	27.5%	57.5%	13.8%	1.3%	12.5
不動産業	7.3%	9.1%	69.1%	10.9%	3.6%	1.8	7.3%	12.7%	65.5%	9.1%	5.5%	5.5
全業種	2.4%	16.2%	51.9%	23.7%	5.8%	▲ 10.9	2.2%	17.9%	51.3%	22.8%	5.8%	▲ 8.5

4. 県内合計

	今回調査(2019年7~9月期)						前回調査(2019年4~6月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.9%	18.0%	44.3%	29.2%	5.5%	▲ 13.7	4.2%	17.0%	46.3%	26.1%	6.5%	▲ 11.4
卸売業	0.0%	17.6%	43.1%	32.7%	6.5%	▲ 21.6	0.6%	16.6%	45.2%	33.8%	3.8%	▲ 20.4
小売業	2.5%	8.9%	45.5%	34.2%	8.9%	▲ 31.7	1.5%	10.4%	51.0%	31.2%	5.9%	▲ 25.2
サービス業	4.2%	20.8%	47.9%	22.9%	4.2%	▲ 2.1	1.3%	18.1%	55.0%	19.5%	6.0%	▲ 6.0
建設業	2.8%	22.9%	58.7%	14.0%	1.7%	10.1	3.3%	26.6%	48.9%	19.6%	1.6%	8.7
不動産業	3.9%	12.6%	66.1%	13.4%	3.9%	▲ 0.8	3.1%	18.8%	60.9%	13.3%	3.9%	4.7
全業種	2.7%	17.0%	48.8%	26.1%	5.3%	▲ 11.6	2.8%	17.5%	49.6%	24.9%	5.1%	▲ 9.7

資料 3

・業種別予想

1. 東部地区

	2019年10月～12月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.0%	20.8%	51.5%	23.8%	2.0%	▲ 3.0
卸売業	0.0%	12.9%	51.6%	25.8%	9.7%	▲ 22.6
小売業	0.0%	6.0%	45.8%	36.1%	12.0%	▲ 42.2
サービス業	0.0%	13.2%	45.3%	35.8%	5.7%	▲ 28.3
建設業	1.8%	7.1%	64.3%	23.2%	3.6%	▲ 17.9
不動産業	0.0%	22.6%	48.4%	29.0%	0.0%	▲ 6.5
全業種	0.8%	13.5%	51.0%	29.0%	5.6%	▲ 20.3

2. 中部地区

	2019年10月～12月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	6.0%	10.4%	61.2%	16.4%	6.0%	▲ 6.0
卸売業	0.0%	10.9%	56.5%	30.4%	2.2%	▲ 21.7
小売業	2.2%	10.9%	45.7%	26.1%	15.2%	▲ 28.3
サービス業	7.0%	11.6%	55.8%	23.3%	2.3%	▲ 7.0
建設業	2.2%	21.7%	56.5%	19.6%	0.0%	4.3
不動産業	0.0%	12.2%	70.7%	17.1%	0.0%	▲ 4.9
全業種	3.1%	12.8%	57.8%	21.8%	4.5%	▲ 10.4

3. 西部地区

	2019年10月～12月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.7%	14.3%	48.4%	29.2%	6.4%	▲ 19.5
卸売業	1.3%	19.7%	46.1%	27.6%	5.3%	▲ 11.8
小売業	0.0%	8.3%	55.6%	30.6%	5.6%	▲ 27.8
サービス業	4.2%	14.6%	64.6%	12.5%	4.2%	2.1
建設業	2.6%	19.5%	63.6%	13.0%	1.3%	7.8
不動産業	3.6%	7.3%	65.5%	21.8%	1.8%	▲ 12.7
全業種	1.9%	14.3%	53.2%	25.5%	5.1%	▲ 14.3

4. 県内合計

	2019年10月～12月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.3%	15.1%	50.7%	26.4%	5.5%	▲ 14.5
卸売業	0.7%	15.7%	50.3%	28.1%	5.2%	▲ 17.0
小売業	0.5%	8.0%	49.3%	31.8%	10.4%	▲ 33.8
サービス業	3.5%	13.2%	54.9%	24.3%	4.2%	▲ 11.8
建設業	2.2%	16.2%	62.0%	17.9%	1.7%	▲ 1.1
不動産業	1.6%	12.6%	63.0%	22.0%	0.8%	▲ 8.7
全業種	1.9%	13.8%	53.6%	25.6%	5.1%	▲ 15.1